

令和8年度第1回かながわつながりネットワーク (神奈川県版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム)

令和8年8月6日

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部生活援護課

1 県の孤独・孤立対策の方針

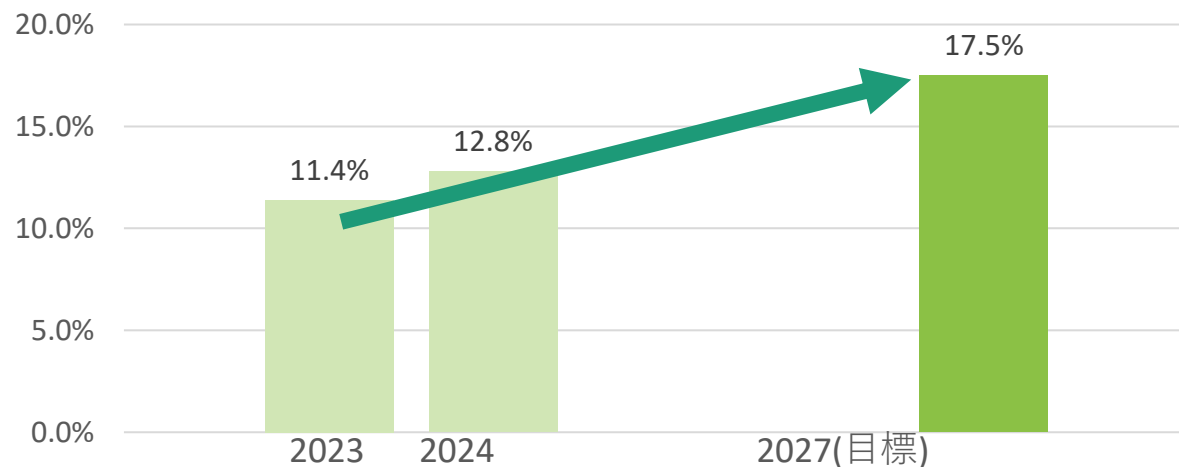
1. 新かながわグランドデザイン（県総合計画）での位置づけ
2. 神奈川県における孤独・孤立対策の取組方針と4本柱

1-1 新かながわグランドデザイン（県総合計画）での位置づけ



「誰もが地域で孤立することなく、
困ったときに助け合えるつながりを持っていること」
に関する満足度（県民ニーズ調査）

11.4%（2023年度） ➡ **17.5%**（2027年度目標）



新かながわグランドデザイン実施計画（R6.3）

1-2 神奈川県における孤独・孤立対策の取組方針と4本柱

方針

孤独・孤立の「未病改善」

4本柱

- ① 声をあげやすい・かけやすい社会づくり
- ② 状況に合わせた切れ目のない
相談支援につなげる仕組みづくり
- ③ 人と人とのつながりを実感できる地域づくり
- ④ NPO等の活動を応援し、
多様な担い手が連携する土壌づくり

2 県の孤独・孤立対策事業の進捗状況

- ① つながりサポーター養成講座
- ② 居場所マップ
- ③ 居場所づくり支援事業
- ④ 視察会・支援者研修
- ⑤ つながりプランニング事業
- ⑥ 構成員による連携事業マッチングの仕組み

2-① つながりサポーター養成講座

- 孤独・孤立対策推進法に基づき、孤独・孤立に関する理解の促進と、本人ができる範囲で孤独・孤立を防ぐための担い手となる「**つながりサポーター**」を養成する講座を開催
- 自治体職員、老人クラブ、社会福祉協議会等を対象に県内各地で開催中。累計601名が講座を受講。
- 受講者の対象を専門的知識をもたない国民全般とし、専門家を育成するのではなく、日常生活の声がけ等から、声を上げやすい社会環境づくりを目的とする。



横須賀市福祉部研修会 (令和8年7月22日)

つながりサポーター養成講座

標準テキスト

厚労省HPから
テキストをダウン
ロードできます！

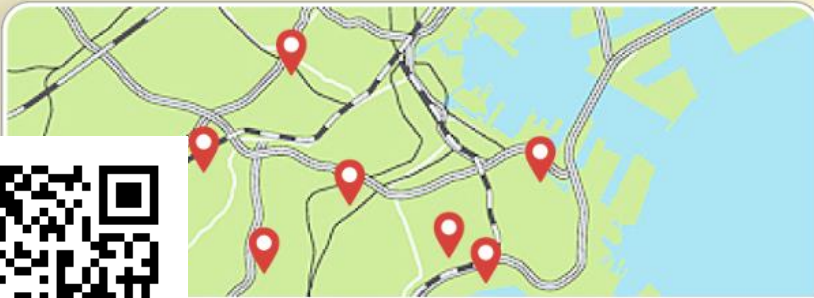


2-② 居場所マップ

- 県民がスマホ上から地理的情報を直感的に把握し、地域の緩やかなつながりにアクセスできるよう、さぽなびかながわ内の孤独・孤立対策ポータルサイトに「**緩やかなつながりの場MAP**」を開設。
- 居場所カフェ、学習支援、みんなの食堂やサロン活動などの緩やかなつながりの場を掲載。
- 現在142か所を掲載。

緩やかなつながりの場MAP

ゆるやかに 誰かとつながれる 居場所MAP



はこちらから!

- 地図から探せる!
- 近くの居場所情報がわかる!



▲居場所MAP



申込フォームができました!

▼申込フォーム



啓発物品も作成!



2-③ 居場所づくり支援事業（ゆるやかなつながりが広がる居場所づくり講座）

- 地域のゆるやかなつながりの場を担う地域人材を育成するため講座を開催。
- 県内でカフェ型の居場所を提供しているNPO 法人を講師とし、実体験を踏まえた講義を行うとともに、居場所の運営体験や、居場所づくりを応援する地域団体等との交流も交えた講座。
- 今年度の事前説明会には22名が参加。
- 講座の最後には講座を通して学んだことや思いを発表する「わくわく構想発表会」を実施。



インターンの様子@こまちカフェ(令和7年11月15日)



わくわく構想発表会(令和7年12月6日)

2-④ 視察会・支援者研修

- ・ 孤独・孤立対策推進法や各取組への理解を深めるため、NPOや市町村職員等の支援員向けに研修を実施。
- ・ 講師や視察先は、独自の取組により孤独・孤立対策を進めるNPO・団体や、行政職員等に依頼。
- ・ 参加者同士の情報交換・意見交換等の場も設定。
- ・ 次回視察先は「**希望ヶ丘チャレンジベース**」を予定！

神奈川県
つながりづくりもソーシャルビジネス？
地域コミュニティ×ソーシャルビジネス
支援研修会

地域の支援団体や活動を始める方々は、居場所づくりや福祉ニーズの解決に意欲的に取り組む一方、事業計画や資金確保などに悩むことがあります。また、地域活動がソーシャルビジネスに該当し、支援制度を利用できることに気づいていない場合もあります。
そこで、ソーシャルビジネスの基本的な考え方や融資等の支援を学ぶ研修会を開催します！

日時 7月21日(火) 10:00～12:00
会場 県民センター 304会議室
※横浜駅(西口・きた西口)から徒歩5分
定員 50名程度
参加 無料

登壇者

- 認定NPO法人こまちぶらす
理事長 森 祐美子 氏
「お金の基盤とした持続可能な事業運営等について」
- 公益財団法人神奈川県振興センター
地域経済振興事業部長 千原 智氏
「K(P)の支援機能及び支援例などについて」
- 日本政策金融公庫
南関東支店長 高橋 俊氏
「日本政策金融公庫のソーシャルビジネス支援について」
- 経済産業省関東経済産業局
地域経済振興政策推進課 経済社会政策室 高橋 大輝氏
「経済産業省のソーシャルビジネス支援(基金)の活用について」

実施概要(参加対象者)

- ①行政職員(県及び市町村職員)
福祉、高齢福祉、子育て支援などソーシャルビジネスや事業支援に関与・関心のある職員など
- ②ソーシャルビジネスに取り組む(または取り組もうとする)法人・団体・個人
社会課題解決型事業を行う事業者(NPO法人、社会福祉法人、社団法人、株式会社等)など
※既に法人格を有する者のほか、今後法人化を予定する者も含む

こんな方にオススメ

- ソーシャルビジネスの基本的な考え方・最新動向を知りたい方
- 支援制度や資金調達等について、事業計画・資金調達・事業性評価を高めたい方
- 「支援する側」としてソーシャルビジネス支援の取組を知りたい方
- 事業者、金融機関、行政等とのネットワークを形成したい方

お申込は二次元コードから ▶▶▶▶▶
※定員になり次第、締め切りとさせていただきます

共催：神奈川県福祉子ども・高齢者福祉推進課/日本政策金融公庫南関東支店センター
後援：経済産業省関東経済産業局/公益財団法人神奈川県振興センター
事務局：問い合わせ先 株式会社タウンニュース社企画部 045-201-192 受付 9時10分～17時 kikaku@townnews.jp



「世代を越えてつながる地域共生を現地で学ぶ」
大磯町『東光院』視察会
(令和8年7月21日)

神奈川県
地域の緩やかなつながり・見守りづくり情報交換会
子どもも高齢者も、ふらっと集まるお寺がある。
世代を超えてつながる
地域共生を現地で学ぶ
大磯町『東光院』視察会

県では、孤独・孤立対策推進法に基づき、人と人との「つながり」を醸成できる地域づくりに取り組みんでいます。この取組の一環として、県庁職員や地域の多様な担い手間で、地域における緩やかなつながりづくりや、孤独・孤立対策について情報共有・意見交換の場を設けております。今回は、大磯町『東光院』の視察会を企画しました。お寺を誰もが気軽に立ち寄れる「サードプレイス」として開放し、専門職に健康相談ができる「暮らしの保健室」や多世代食堂「おむすび」など、様々な活動を行っています。子どもから高齢者までが自然とつながり合う東光院の先進的な取組は、孤独・孤立対策の大きなヒントとなるはずです。この機会にぜひご参加いただけますと幸いです。

日時 令和8年7月16日(木) 14時～16時
会場 宗教法人 東光院
神奈川県中野大磯町大磯1525
JR東海道本線「大磯駅」から徒歩5分
大磯町民会館(無料)から徒歩2分
定員 30名(先着順)
参加費 無料
ナビゲーター 二十九歳 大澤 晴空氏

お寺からわずか10秒の「みんなの食堂」
東光院の隣の一帯では、多世代食堂「おむすび」が運営されています。県庁職員や地域住民が自然とつながり合う「おむすび」で交流しています。

お申し込みはこちらの二次元バーコードから ▶▶▶▶▶
※定員になり次第、締め切りとさせていただきます

問い合わせ 事務局 (株式会社タウンニュース社企画部 内)
0120-192-529 受付 平日10時～17時 kikaku@townnews.jp
※本会費は無料です。お申し込み(お申し込み)は、お申し込みにより変更させていただきます。

▼さばなび取組紹介記事



「世代を越えてつながる地域共生を現地で学ぶ」
大磯町『東光院』視察会
(令和8年7月16日)

2-⑤ つながりプランニング事業（つながりづくり人材育成講座）

- 所属する組織内や地域において、人と人とのつながりや地域とのつながり作りをサポートできる人材の育成を目的に講座を実施。
- 基礎編ではコミュニティナースの視点・実践からつながりづくりを学び、実践編では実装に向けた実践計画を策定する。企画の検討から実施、振り返りまで継続的な伴奏支援も行う。
- 第1期基礎編は95名、実践編は25名が参加。

第2期は大和市と
共催で実施！
基礎編は小田原市
でも開催！

つながることで“人”を、“組織”を、“地域”を元気に!!
つながりづくり人材育成講座 第1期（基礎編）

参加者募集

2026
06.11 (木) 10:00～12:00

会場：ビジョンセンター横浜みなとみらい
実施形式：対面のみ ※オンライン実施はありません



2-⑥ 構成員による連携事業マッチングの仕組み

- 県HPに各構成員の活動内容・課題・提供可能な資源を公開し、見える化。
- 構成員×構成員、構成員×県内団体との連携創出を期待。

構成員一覧（令和8年6月26日時点）

（※1）他機関連携による実施を希望する事業をご紹介します。内容をご確認いただき、連携したい事業がございましたら、それぞれの事業の御担当者様へ連絡のうえ、調整をお願いします。

各団体の事業の詳細はこちら（PDF：1,452KB）

構成員	事務所等の所在地 （市町村）	HP （掲載希望団体のみ）	連携希望 （※1）
生活協同組合パルシステム神奈川	横浜市港北区	https://www.palsystem-lanagawa.coop/	- 連携提案概要書 - 事業補足資料
生活協同組合ユーコープ	横浜市中区	https://www.ucoop.or.jp/	連携提案概要書
公益社団法人かながわ福祉サービス振興会	横浜市中区	https://www.kanafuku.jp/	- 連携提案概要書 - 団体補足資料 - 事業補足資料

連携事例：株式会社ファンケル×株式会社ツルハ×
認定特定非営利活動法人フリースペースたまりば



▼かながわつながりネットワーク
構成員一覧掲載ページ



3 かながわつながりネットワークの目的・テーマ

1. かながわつながりネットワークの目的
2. 孤独・孤立対策に係る連携の土壌づくりについて
3. かながわつながりネットワークの共通テーマについて

3-1 かながわつながりネットワークの目的

連携・協働の推進を通じて
孤独・孤立の未病改善を図り
グランドデザインの目標達成
をめざす

孤独・孤立対策推進法の趣旨を踏まえ、
地域の関係者（**分野を越えた産学官民の主体**）が
顔の見える関係でネットワークを構築し、**水平的な連携・協働**を推進
→緩やかなつながりの**モデルや事例を発掘・創出**し、県内に普及

当事者や担い手
のニーズ
(課題)

地域の
ニーズとシーズを
マッチング!



多様な担い手
のシーズ
(社会資源)

3-2 ネットワークの取組みを進める上での課題

課題	対応
担い手が抱える課題や社会資源の 把握と情報共有	連携の土壌づくり ・多様な担い手（産学官民）に当ネットワーク参加を呼びかけ ・多様な担い手が抱える課題と有する社会資源を収集・共有 ・視察会や交流会などの顔の見える関係づくり
課題と社会資源の マッチングの難しさ	
メンバーが一丸で取り組める 共通テーマの設定 ※	共通テーマの設定 孤独・孤立の未病改善や緩やかなつながりに係るテーマを設定

※孤独・孤立対策推進法の趣旨を鑑み、県として特定の分野や対象に限定する意ではなく、多様な担い手間で共有して取り組むためにテーマ設定したい。
また、個々のメンバー間の連携や協働を制限するものではない。

3-3 かながわつながりネットワークの共通テーマ

構成員等の連携による

① つながることへの普及啓発・機運醸成

(つながりサポーターの養成や孤独・孤立対策強化月間を中心とする広報など
つながること・周囲に相談することへのムーブメントづくり)

② 社会参加・地域参加の機会づくり

(就労・就労体験・ボランティア・文化・スポーツ・イベント・
生涯学習、オンラインコミュニティなど
社会デビュー・社会参加、地域デビュー・地域参加の機会づくり)

※孤独・孤立対策推進法の趣旨を鑑み、県として特定の分野や対象に限定する意ではなく、多様な担い手間で共有して取り組むためにテーマ設定したい。
また、個々のメンバーの課題意識やメンバー間の連携や協働を制限するものではなく、個々の連携・協働の推進も併せて取り組んでいく。

4 国の直近の動向

- ・「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」の一部改定

4 孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（令和8年7月10日一部改定）

孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画 令和8年改定のポイント

- 令和6年4月に孤独・孤立対策推進法（令和5年法律第45号）施行、同年6月に法に基づく重点計画を策定（令和7年5月に一部改定）。
- 法施行から3年目となり、孤独・孤立対策担当大臣を中心に孤独・孤立対策の着実な推進に取り組み、地方公共団体・NPO等への支援や孤独・孤立の予防を目指した取組等を引き続き重点的に推進。
- 孤独・孤立の実態調査や世論調査の結果を踏まえるとともに、有識者会議や官民連携プラットフォームにおいても議論を重ね、本部の下での孤独・孤立対策推進会議において、関係府省庁の取組状況を確認し、地方公共団体、地域協議会、関係機関等（NPO等）の意見等も踏まえ、重点計画を改定（孤独・孤立対策推進本部決定）。

【令和8年改定の主なポイント】

現行計画に基づき、孤独・孤立対策の着実な推進に取り組んできた。孤独・孤立対策は国民の暮らしを守り抜く上で極めて重要な政策であるとの認識のもと、明らかとなった課題に的確に対応するため、以下の項目を中心に重点計画を改定。

①若者の孤独・孤立の予防に向けた取組の推進

- ▶ 令和7年の小中高生の自殺者数は、過去最多を更新(538人)。また、孤独感があると回答した人の割合も、若者や現役世代が高い傾向にある。

一年代別の孤独感を感じている人の割合は、30歳代が最も高く（43.0%）次いで50歳代（42.5%）、20歳代（42.0%）。

【高市内閣総理大臣 施政方針演説(R8.2)(抄)】

孤独・孤立に陥りやすい若者について、大規模な実態調査を行った上で、社会とのつながりの構築を支援します。

②地域における孤独・孤立対策の推進

- ▶ 地域における取組基盤の整備が必要な中、地方版官民連携プラットフォーム(PF)に関し、「設置方法や取り組み方が分からない」との回答も多く、自治体独自の実情に寄り添った伴走支援が求められる。

—PF設置自治体 174団体（うち、都道府県29、市区町村145）

- ▶ 当事者の抱える課題が複雑化する中、日常的な会話や交流の中で当事者の困りごとや悩みに気づき、必要に応じて居場所など必要な地域資源につなげていくことが求められる。

③孤独・孤立対策の認知度向上

- ▶ 政府が孤独・孤立対策を推進していることを「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答した人の割合は、14.4%。世代別で見ると、20代(8.1%)や30代(9.8%)などの現役世代で知っている人の割合が低い。

- こども・若者の孤独・孤立の実態を的確に把握し、若い世代の孤独・孤立の予防を目指した取組を強化する。自殺のリスクが高いこども・若者を、危機が深まる前に把握し、確実に支援につなげる仕組みを地域の中で着実に機能させる取組を推進する。

- 若手社員の孤独・孤立を予防する観点も含めた、民間企業におけるつながりづくりを推進する。

- 地域の実情に寄り添い、交付金も活用しつつ、設置状況の段階に応じた地域密着型の伴走支援をきめ細かく実施。まずは全都道府県でのプラットフォームの設置を目指す。

- 拡がりを見せているいわゆる「社会的処方」の取組を推進し、悩みを抱える当事者を日常生活動線上の多種多様なタッチポイントから、居場所などの地域資源につなげる取組の社会実装に取り組む。

- 政府が発信する情報が国民にしっかりと伝わるようにし、かつ、地方公共団体等による支援の情報を確実に地域住民に届ける観点から認知度の向上は最重要課題。国民への普及啓発・機運の醸成と、関係府省庁・地方公共団体等や支援の現場における施策認知度の向上を車の両輪とし、広報等の進め方の抜本的な見直し、対策の必要性や国の取組状況の積極的な発信などに着実に取り組む。

5 情報共有

- ① 生活協同組合ユーコープ 様
- ② ケアラーズカフェ モンステラ 様
- ③ 社会福祉法人 いきいき福祉会 様
- ④ 特定非営利活動法人 S H I P 様
- ⑤ 平塚市 様
- ⑥ 神奈川県
- ⑦ 合同会社samasama 様

6 協議事項

- 本ネットワークの今後の取組について

6 本ネットワークの今後の取組について

[協議事項]

本ネットワークを通じて実施したいこと
-共通テーマごとに検討したい-

(前回会議時のご意見)

- ・「あらゆるところに起きている」孤独・孤立を、地域ネットワークとしてどう**可視化**しアプローチしていくか。
- ・自分の**活動範囲を超えた**広い視点で問題を掘り下げる必要がある。
- ・制度化（多少の明確化）が必要な部分もあるが、対象を決めすぎると零れ落ちる人もいる。**あえて対象を限定しない**ボランティアな活動が、制度の隙間を埋め、孤独・孤立解消の第一歩となる。結論を急がず、お互いの現場の知見を出し合いながら議論を深めていきたい。
- ・本ネットワークの成果として、世の中に向けて「孤独・孤立対策」に関する具体的なメッセージをどう構築し、発信していくかを検討していきたい。**「いち早く声をかけるきっかけ」**を周知することが本ネットワークの重要な役割になる。

⇒ 今後は、「神奈川モデル」として具体化し、官民連携を深めていく。

(欠席団体からのご意見)

- ・人に関わりたくない、面倒をかけたくない、**「ほっといてほしい」**と感じている高齢者の社会参加をどのように促していくか。

構成員等の連携による

① つながることへの普及啓発・機運醸成

(つながりサポーターの養成や孤独・孤立対策強化月間を中心とする広報など
つながること・周囲に相談することへの**ムーブメントづくり**)

② 社会参加・地域参加の機会づくり

(就労・就労体験・ボランティア・文化・スポーツ・イベント・
生涯学習、オンラインコミュニティなど
社会デビュー・社会参加、地域デビュー・地域参加の機会づくり)

認知度
向上

若者の
孤独孤立
予防

単身
高齢世帯
の増加

6 本ネットワークの今後の取組について

【グループワーク】

- 自己紹介 (5 分)
- 対象像の設定 (5 分)
- 対象像の特性や課題感の洗い出し (1 0 分)
- 官民連携での機運醸成または連携施策の検討 (1 5 分)

7 事務連絡

次回について
（令和9年1月末頃を予定。別途日程調整。）

- ・ つながりネットワーク構成員の連携提案概要書（別添）

つながろう かながわ

